

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	22,304,541	23,649,595	29,888,060
経常利益(千円)	517,333	559,654	655,386
四半期(当期)純利益(千円)	266,206	330,743	339,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,269	322,904	343,165
純資産額(千円)	5,079,501	5,418,339	5,155,397
総資産額(千円)	14,168,045	14,738,740	14,559,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.59	82.74	84.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	36.8	35.4

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	19.52	24.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、昨年末にかけての足踏み状態から年明け後、欧州債務問題などで世界経済の減速懸念があったものの、東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金の効果、原油価格の下落や円高の一服などにより、景気は緩やかな回復軌道にありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、家庭内で食事をする「内食」傾向の定着などの追い風があったものの、業種の垣根を越えた企業間競争の激化、消費者の低価格志向に加え、限られた所得の中で支出を選別する傾向が強まり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心とした地域密着のスーパーマーケットとして、安心で安全な商品を提供し続けることで、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう取り組むとともに、店舗オペレーションの改善による販売力強化、商品開発による商品力強化、新店の早期安定と既存店のリニューアル推進、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上など、スピードを上げて着実に進めてまいりました。

新規出店につきましては、昨年12月に札幌ブロック3店目、札幌市西区2店目となる「発寒中央駅前店（売場面積1,762㎡、駐車台数238台）」を開店し、西区において「八軒店」と連携し、お客様の買い物環境の充実と満足度の向上に努めております。

システム投資につきましては、発注精度の向上による売上機会ロス、値引き・廃棄ロスの削減を目的に、E O B（Electric Order Book（電子発注台帳））システムを導入、また販売実績を迅速かつ様々な角度から分析し、販売戦略の更なる強化のため、商品分析システムを更新いたしました。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは109億46百万円（前年同期比1.1%増）、旭川ブロックは82億83百万円（前年同期比3.3%増）、札幌ブロックは44億11百万円（前年同期比27.9%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、商品力の強化や販売力の強化などにより、前年同期比1.9%増と堅調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、前年に引き続き、仕入の強化と人材育成、販売計画の見直しなどを行い、販売価格が低下傾向にある中で前年同四半期率を維持し23.0%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期に比べ2億90百万円増加いたしました。売上高に対する比率は22.1%となり、前年同期と同様になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は236億49百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は「発寒中央駅前店」の開店に伴う一時費用31百万円の発生があったものの売上総利益の増加により6億1百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は5億59百万円（前年同期比8.2%増）と増収増益となりました。四半期純利益は前年同四半期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による、会計基準変更時差異を特別損失に計上いたしましたが、当四半期においては発生しなかったため、3億30百万円（前年同期比24.2%増）の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億79百万円増加の147億38百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加1億10百万円及び商品及び製品の増加96百万円等に対し、その他の減少75百万円等により前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加の23億75百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産のその他の増加1億43百万円、敷金及び保証金の増加1億36百万円及び有形固定資産のその他の増加52百万円等に対し、土地の減少1億78百万円及び建物の減少1億34百万円等により、前連結会計年度末に比べ18百万円増加の123億63百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円減少の93億20百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加2億87百万円等に対し、未払法人税等の減少1億58百万円及びその他の減少63百万円等により、前連結会計年度末に比べ83百万円増加の41億71百万円となりました。固定負債においては、その他の増加67百万円等に対し、長期借入金の減少2億59百万円により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少の51億48百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加の54億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億70百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は36.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社	発寒中央駅前店	北海道札幌市西区	店舗設備	平成23年12月

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,700	39,957	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,957	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,800	-	5,800	0.14
計	-	5,800	-	5,800	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,829株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,024	965,735
売掛金	132,783	161,408
商品及び製品	856,707	953,332
原材料及び貯蔵品	3,556	3,541
その他	368,568	292,768
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	2,215,140	2,375,285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,216,338	4,081,702
土地	6,031,956	5,853,504
その他(純額)	682,600	734,778
有形固定資産合計	10,930,896	10,669,986
無形固定資産		
その他	26,938	26,938
無形固定資産合計	26,938	26,938
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,815	742,286
その他	780,864	924,244
投資その他の資産合計	1,386,680	1,666,530
固定資産合計	12,344,514	12,363,454
資産合計	14,559,655	14,738,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694,790	1,982,502
短期借入金	200,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	822,133	869,918
未払法人税等	244,898	85,951
賞与引当金	168,511	183,592
その他	958,080	894,800
流動負債合計	4,088,413	4,171,764
固定負債		
長期借入金	3,866,748	3,607,514
退職給付引当金	475,840	490,282
役員退職慰労引当金	154,182	163,693
資産除去債務	15,181	15,328
その他	803,892	871,818
固定負債合計	5,315,844	5,148,636
負債合計	9,404,258	9,320,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,548,290	3,819,071
自己株式	2,748	2,748
株主資本合計	5,153,299	5,424,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	5,740
その他の包括利益累計額合計	2,097	5,740
純資産合計	5,155,397	5,418,339
負債純資産合計	14,559,655	14,738,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,304,541	23,649,595
売上原価	17,173,863	18,200,882
売上総利益	5,130,677	5,448,713
営業収入	366,309	375,828
営業総利益	5,496,987	5,824,541
販売費及び一般管理費	4,932,377	5,222,876
営業利益	564,610	601,665
営業外収益		
受取利息	7,037	8,022
受取配当金	4,125	4,175
その他	5,448	5,824
営業外収益合計	16,610	18,021
営業外費用		
支払利息	63,075	59,248
その他	812	784
営業外費用合計	63,887	60,032
経常利益	517,333	559,654
特別利益		
固定資産売却益	-	5,530
保険解約返戻金	13,119	-
特別利益合計	13,119	5,530
特別損失		
固定資産除却損	4,238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,341	-
特別損失合計	64,580	-
税金等調整前四半期純利益	465,871	565,184
法人税、住民税及び事業税	227,236	231,162
法人税等調整額	27,571	3,278
法人税等合計	199,665	234,441
少数株主損益調整前四半期純利益	266,206	330,743
四半期純利益	266,206	330,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,206	330,743
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,063	7,838
その他の包括利益合計	1,063	7,838
四半期包括利益	267,269	322,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,269	322,904
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年10月1日
至平成24年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,414千円減少し、法人税等調整額は12,167千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	356,312千円	357,636千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円59銭	82円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,206	330,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,206	330,743
普通株式の期中平均株式数(株)	3,997,531	3,997,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。